

留学生受け入れ促進の方途に関する考察

—外国人留学生の受入れ理念の変遷・現状分析・

渡日前入学許可募集広報プログラムの試行について—

Trends and Strategies Study for Attracting

International Students to Japan:

Transition of International Students' Concept, Trend Analysis

and Implementation of the Direct Admission

公益財団法人アジア学生文化協会理事・事務局長 白石 勝己

SHIRAIISHI Katsumi

(Director, Secretary General, The Asian Students Cultural Association)

キーワード：外国人留学生、留学生数、留学生募集・広報、渡日前入学許可、留学生支援

はじめに

本稿では留学生受け入れ促進にかかる方途の考察を中心として、海外における日本留学プロセスの構築と海外の日本留学志願者に対するフォローについて考えてみたい。本稿を書くに当たっては平成27年度の文部科学省先導的・大学改革推進委託事業による「留学生受け入れ支援方策の検討に関する調査研究」をそのベースとした。よって、さらに詳細な資料等を参照される場合は、文部科学省のホームページ¹を参照されたい。

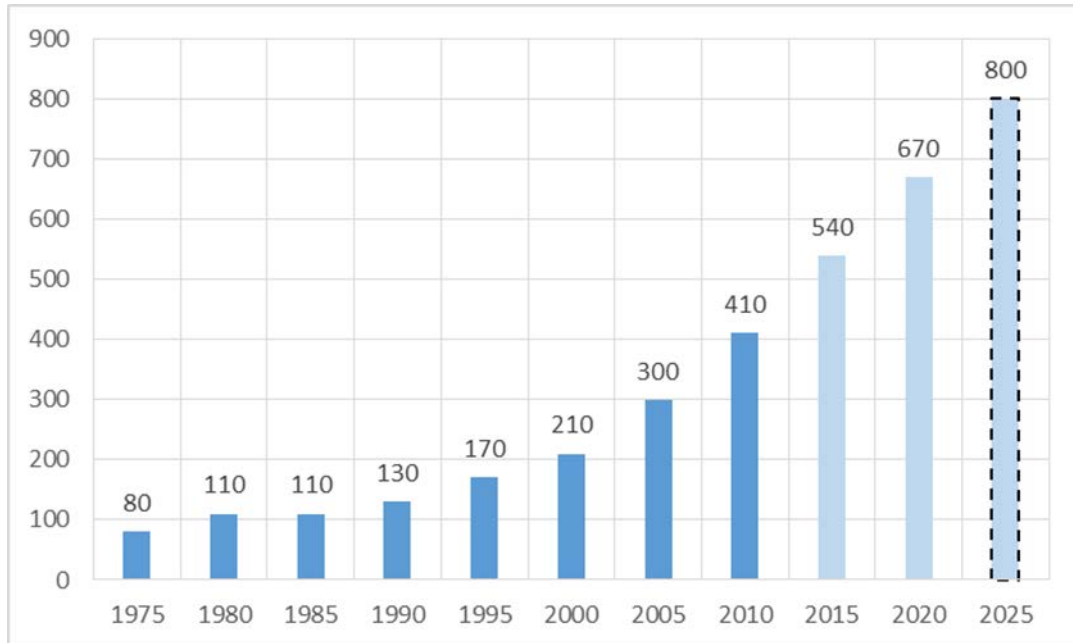
留学生受け入れ理念の整理

OECD および UNESCO などの国際機関の統計や、米国国際教育研究所（IIE）の発表によれば、2000年に210万人だった国際間の学生移動は2010年には410万人、2012年には450万人と急増している。

¹ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371457.htm

さらに、図表1に示すように15年後の2025年には800万人に上るであろうと推計する数字も示されている。

【図表1】OECDによる国際間の留学生移動推移と予測



出典 2010年まで、および2025年：OECD Education at a Glance, 2014、IIE Project-Atlas²のデータから作成。2015年、2020年は筆者が捕捉推計により追加

これらの世界的に展開する留学生数の変動は、いくつかの観点から大きく留学生受入れ理念の転換が進行していると考えることができよう。留学生受入れをめぐる理念の変遷について、寺倉憲一論文『留学生受入れの意義』³を元にして図表2としてまとめた。この図表からは留学生受入れ理念が、古典的な個人的キャリア形成や発展途上国の人材開発に寄与することにより、留学生の母国への長期的影響を期待する外交戦略モデルから、高等教育機関の経済的安定財源として顧客モデルへと移行し、さらに留学生受入れ国の国家的な戦略としての知的人材確保、活用を目指す新経済主導モデルへと複合的に留学生受入れの意義が拡大していることが見て取れるだろう。

² <http://www.iie.org/~media/Files/Services/Website-2015/Project-Atlas-Infographic-2015.pdf?la=en>

³ 寺倉憲一『留学生受入れの意義』レファレンス59(3)(通号698)2009年3月

【図表2】 留学生受入れ理念モデルの変遷

1	古典的モデル (ODA 恩恵供与)	A	個人的キャリア形成モデル	・国際通用性のある専門的能力の習得 ・職業的キャリア形成支援
		B	外交戦略モデル	・発展途上国の人材開発協力 ・将来国の指導的人物となるような留学生を受入れ、母国の発展に寄与すると同時に、受入れ国に影響を及ぼし政治・経済・技術等で自国の利益を確保する
		C	国際理解モデル	・国際交流による国際理解の促進
		D	学術交流モデル	・優秀な外国人留学生と、受入れ国の各分野の専門家が研究協力を通して学問の進歩に寄与する
2	70～80年モデル (相互依存 相互利益主義)	E	パートナーシップモデル	・受入側も異文化間接触と交流から学術的、文化的恩恵を得ることから、知的生産、真理探究のパートナーと捉える ・大学間交流協定で、派遣と受入れが相互的に行われ、日本人学生の留学派遣とセットとなり、プログラムやキャンパスの国際化に貢献する
		F	顧客モデル	・高等教育財政安定化のための財源として位置付け。教育サービス＝商品、留学生＝顧客として位置づけ、コスト・ベネフィット分析による受入れ(英・米のフルコスト政策)
		G	地球市民モデル	・「C国際理解モデル」の積極展開 ・関係者の国際意識を高め、地球共同体のアイデンティティを培う手段
3	新しい経済主導モデル	H	経済発展モデル	・「F顧客モデル」の発展形 高等教育財源の安定化だけでなく、国全体の経済発展の重要手段と位置付ける ・オーストラリア：教育を有力な輸出産業と位置付け、国を挙げて留学生獲得の施策を展開 ・シンガポール：欧米の有力大学を誘致し、アカデミック・ハブとなり周辺国からの人材を確保し、同時に自国の人材流出を防ぐ
		I	高度知的人材獲得モデル	・知識・情報化社会、高度化・国際化された知的創造型経済出現に対応し、留学生を受入れ、高度人材の供給源とする
		J	高度実践人材獲得モデル	・看護・介護、ITなど世界的、社会的に必要とされる専門スキルを身に付けた実務・実践人材の育成および獲得

現在の留学生の受入れが、国際的知的貢献をなすという古典的理念が失われているとは言わないにしろ、「顧客モデル」が高等教育機関の側からの需要として位置づけられ、さらに知的基盤、実践実務を形成する人材としてこれを位置づけ、戦略的に受入れようとする「新経済主義モデル」が産業、国家の側からの需要として展開するとすれば、今後さらに国際的スケールで留学生移動は不可避免的に拡大することとなると考えられる。そうすると2025年には800万人の留学生移動が行われるとする試算も、絵空事の数字としてではなく、十分可能性がある数字ではないかと思えてくるのである。

この表に日本の現在的な課題として、新経済モデルの中に「高度実践人材獲得モデル」というカテゴリーを加えた。留学生30万人計画では専ら「高度知的人材としての留学生受入れ」が掲げられており、その意味するところは大学院レベルでの留学生受け入れ促進、少なくとも大学学部レベルでの受入れを想定してのことであろう。この部分はそれとして受入れ促進を図らなければならないが、現在日本社会で切実に求められている人材は、看護、介護をはじめとする実務・実践分野である、との考

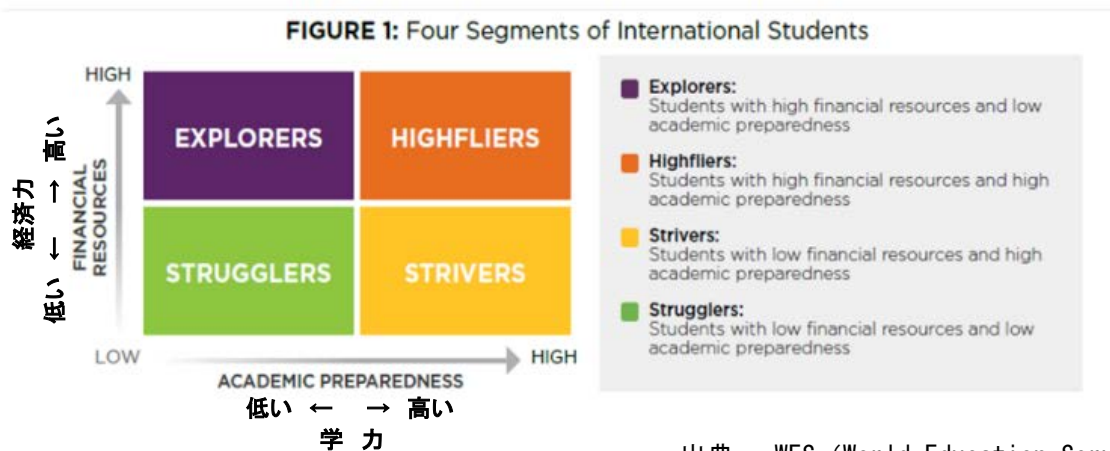
えから別建てでカテゴリ化した。

「高度」という語を加えたのは、例えば国家資格等を取得している、あるいは専門士（専修学校専門課程）の資格を取得しているという解釈を付与するという配慮からである。ただこのカテゴリでの人材獲得方策は、いわゆる留学生政策として位置づけられるものか、あるいは労働政策の一環として位置づけられるものかは、議論の分かれるところであろう。

WESにおける留学生受入れの戦略的分析

上記、図表2「留学生受入れ理念モデルの変遷」で示したように、それぞれの理念モデルによって、どのような留学生をどこから、どのように招致するかという戦略的な位置づけと、それに対応する施策、手法はおのずと異なってくるだろう。留学生を最も多く受入れている米国で、外国学歴および成績の判定・評価や大学の国際化コンサルティングを行っている WES (World Education Service) は、下記図表3のように、経済力の高低、学力の高低により4つの要素に分けて受入れ戦略を解説している。日本語でそれぞれのセグメントをわかりやすく図表4のように表示した。

【図表3】 WES 留学生の4分類



出典：WES (World Education Service) ⁴

【図表4】 WES 留学生の4セグメントの日本語訳

Explorers	進路探索型	資金はあるが学力が低く、入学できる留学先学校を探しまわる学生
Highfliers	飛躍飛翔型	学力も資金力もあり、さらにより高く飛び立つことができる学生
Strivers	苦学勉強型	学力はあるが資金力が低く、資金面で努力を要する学生
Strugglers	苦難苦闘型	学力も資金力も低く、両面で苦勞する学生

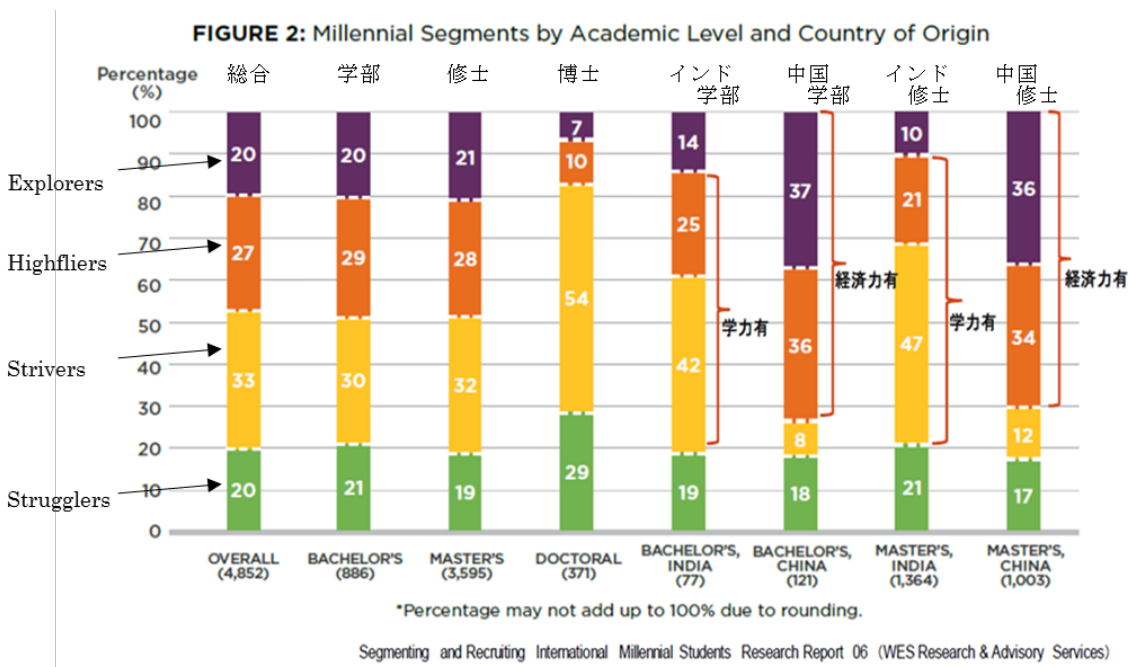
⁴ <http://wenr.wes.org/2014/10/bridging-the-digital-divide-segmenting-and-recruiting-international-millennial-students>

同時に、WES ではこの4分類を元に、在学レベル別、国別の留学生の状況分析を試みている。米国の受入れ数が1位である中国(32% 32万人/100万人)と2位であるインド(16% 16万人/100万人)について、同団体が取り扱ったリソースを元にした分析が公表されている【図表5】。この図からは、総合(サンプル数4,852)では経済的に問題がない者が約半分、学力面で問題がない者も約半分、経済面でも学力面でも問題がないHighfliersは4分の1となる。

国別、在学段階別の分析では、中国の学生の70%は経済的に問題がないが、50%の学生は学力面で問題がある。一方、インドの学生は70%が学力面で問題がないが、同時に60%~70%の学生が経済的な問題がある、と分析されている。ちなみに、2015年、米国の大学に在籍する留学生は約100万人で、その32%が中国の学生である⁵。米国の私立大学の学費は300万円~400万円/年で、生活費も含めればざっと500万円/年の費用が掛かると見積もられる。中国からの留学生についてはその70%に経済的問題がないとレポートされていることに改めて留意する必要があるだろう。

ただし、このセグメントにおける経済力の有無の境界がどこで分離されるのか、同様に学力の有無の境界がどこで分離されるのかは示されてはいない。筆者はこの点について、同団体で実施された研修会の際に担当者に質問をしたが、学生の置かれた状況・環境(地域や大学等)によってこれらの判断は異なってくるので一概に述べることはできない、との回答であった。

【図表5】 ミレニアル世代(2000年前後生まれ世代)教育段階別、国別セグメント



出典 図表3と同様

日本の留学生受入れにおける経済的条件の考察

それでは翻って、日本の場合の留学生受入れではどのように考えることができるだろうか。まず、

⁵ IIE Open-Doors <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/#.WD-VSPmLSUK>

日本に留学する場合どれくらいの経費が掛かるか、日本留学の経費モデルについて考えてみたい。図表6は平成26年度における東京の留学生の支出額と収入額である。ここから、平均的に一月の生活費等は11万円程度で、その半分をアルバイトで賄い、残りの半分は本国からの仕送りによるという実態が浮かび上がる。

【図表6】 外国人留学生の支出と収入（平成25年度）

支出	月額	年額	備考	収入	月額	年額	備考
住居費	50	600	住居 光熱水費を含む	仕送り1	57	684	
食費	27	324		仕送り2		1,200	授業料相当
学習費	8	96	テキスト 文房具	アルバイト	56	672	千円×28H×4W= 112千円程度まで可
その他	28	336	交通費 通信費		113	2,556	
授業料		1,200	私立文系				
合計	113	2,556					

出典：「平成25年度私費外国人留学生生活実態調査概要」（日本学生支援機構）、「平成26年度私立大学入学者に係る学生納付金平均額」（文部科学省）を参考に筆者作成

その他、本国からの仕送りに、大学等の学費（私立文系）分を加えると、平均的な収支モデルケースでは年間約200万円弱の送金が可能であれば、日本留学の経費は賄えるという試算となる。当調査ではアルバイト収入の平均が月5.6万円となっているが、資格外活動の範囲で許される1週28時間一杯にアルバイトをすると、月約10万円程度の収入を得ることができ、その分、本国の親元等からの送金額を圧縮することが出来ることになる。従って、許可された時間の中で目いっぱいアルバイトをすとしても、少なくとも年間で学費分は最低限、母国の両親など経費支弁者からの送金が必要ということになる。特に「F顧客モデル」で留学生を受け入れる場合は、十分な経済的基盤を有しているかどうか見極めなければならないということになる。もちろんどの国・地域でも所得の格差があり、平均値のみを見て断定的な判断することは妥当ではないかもしれない。また、平均所得が低いからと言って、留学の機会を一律に制限すべきでないことは確かであるが、それぞれの受入れ理念、国・地域の特性に応じた受入れの仕方を考えるべきであろう。

留学生受入れの現状

さて、それでは現在の日本における留学生の受入れ状況はどうなっているだろうか。留学生数の統計を取っている日本学生支援機構では、2011年から日本語教育機関に在籍する留学生も調査公表している。図表7は、2011年と2015年の高等教育機関等および日本語教育機関に在籍する留学生数を国・

地域別に比較したものである。総数では2011年の16万人から2015年の20万8千人へと27%増加している。ここで国・地域別に見ると幾つか気づく点があるので、取り上げてみたい⁶。

【図表7】外国人留学生数2011年－2015年比較（国・地域別）

国(地域)名	2011年(A)			2015年(B)			増加率(B-A)/A		
	高等教育機関等留学生数	日本語教育機関留学生数	合計	高等教育機関等留学生数	日本語教育機関留学生数	合計	高等教育機関等留学生数	日本語教育機関留学生数	合計
中国	87,533	17,354	104,887	74,921	19,190	94,111	-14%	11%	-10%
ベトナム	4,033	1,046	5,079	20,131	18,751	38,882	399%	1693%	666%
ネパール	2,016	957	2,973	8,691	7,559	16,250	331%	690%	447%
韓国	17,640	2,862	20,502	13,397	1,882	15,279	-24%	-34%	-25%
台湾	4,571	901	5,472	5,610	1,704	7,314	23%	89%	34%
インドネシア	2,162	158	2,320	2,995	605	3,600	39%	283%	55%
タイ	2,396	385	2,781	2,904	622	3,526	21%	62%	27%
ミャンマー	1,118	381	1,499	1,652	1,103	2,755	48%	190%	84%
マレーシア	2,417	64	2,481	2,460	134	2,594	2%	109%	5%
アメリカ合衆国	1,456	140	1,596	2,223	200	2,423	53%	43%	52%
スリランカ	737	133	870	1,200	1,112	2,312	63%	736%	166%
モンゴル	1,170	161	1,331	1,350	493	1,843	15%	206%	38%
バングラデシュ	1,322	16	1,338	1,015	444	1,459	-23%	2675%	9%
フランス	530	80	610	964	158	1,122	82%	98%	84%
フィリピン	498	71	569	647	381	1,028	30%	437%	81%
インド	573	55	628	773	106	879	35%	93%	40%
ドイツ	393	40	433	804	56	860	105%	40%	99%
ロシア	331	96	427	451	241	692	36%	151%	62%
サウジアラビア	336	8	344	551	36	587	64%	350%	71%
スウェーデン	193	170	363	280	288	568	45%	69%	56%
ブラジル	272	9	281	481	29	510	77%	222%	81%
カンボジア	326	20	346	426	83	509	31%	315%	47%
イギリス	364	34	398	426	68	494	17%	100%	24%
ウズベキスタン	191	35	226	335	136	471	75%	289%	108%
オーストラリア	231	18	249	365	43	408	58%	139%	64%
カナダ	286	29	315	298	57	355	4%	97%	13%
シンガポール	186	18	204	282	33	315	52%	83%	54%
その他	4,794	381	5,175	6,430	803	7,233	34%	111%	40%
合計	138,075	25,622	163,697	152,062	56,317	208,379	10%	120%	27%

JASSO 提供資料を基に筆者作成⁷

1) 中国は2011年の10万4千人から2015年には9万4千人へ10%減少したが、日本語教育機関では1万7千人から1万9千人へと11%増加しており、再び増加傾向に転じる可能性がある。日本語学校通学と並行して学習する中国人留学生専門の大学受験予備校が盛況であるという報道⁸もされている。

2) ベトナムは合計数で2011年、5千人から2015年、3万9千人へと約8倍の増加となった。特に日

⁶ 2011年という年は3月に東日本大震災とそれに続く福島原発の事故があり、留学生を含む在日外国人が大挙帰国するという事態が発生した特殊な年であることに留意が必要であるが、JASSOが日本語教育機関を含め調査を開始し、比較可能となる年となるため、同年での数字を取り上げることにした。

⁷ http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/

⁸ 東洋経済 『大久保で増殖！中国人向け「予備校」の衝撃』日本の大学に入りたい学生が1校で1200人 <http://toyokeizai.net/articles/-/138383>

本語教育機関での増加は1千人から1万9千人へと19倍という極端な増加となっている。これを受け、高等教育機関等のベトナム人留学生数が増加したと考えられ、4千人から2万人へ5倍となっている。

3) ネパールは合計数で3千人から1万6千人へ5倍強増加している。ネパールもベトナムと同様、日本語教育機関での受入れが950人から7千6百人と8倍の増加となっており、これを受け高等教育機関等の留学生数も2千人から9千人弱に4倍以上増加している。

4) 韓国は合計数が2万人から1万5千人へ25%減少している。日本語教育機関、高等教育機関等の双方とも34%、24%の減少であった。ただ、韓国国内には日本の大学へ直接出願するための予備校が数校あり、日本留学試験(EJU)の受験者はソウル、プサン合わせ年3千名ほどいる⁹。

5) 台湾は日本語教育機関の受入れ数がほぼ倍の1千7百名となっており、合計数では5.5千人から7.3千人へ34%増加している。

6) インドネシアは合計数では2.3千人から3.6千人へ50%の増加であるが、特に日本語教育機関で150人から600人へ4倍の増加となっている。

7) その他では、すべての国・地域について、増加の傾向となっているが、倍以上の増加を示している国・地域はスリランカ、ウズベキスタンとなっている。

さて、前節「日本の留学生受入れにおける経済的条件の考察」において、生活費はアルバイトで賄えるが、学費相当は本国の保護者など学費支弁者からの送金が必ず必要であると書いた。日本の学校への入学時、在留資格「留学」にかかる認定審査申請においては、基本的に学費・生活費を賄うに足りる財政証明として銀行預金残高証明書、資産形成を明らかにする収入証明書等が求められている。一方、上記2) ベトナム、3) ネパールの一人当たりの国民所得はそれぞれ2千USドル(20万円)、750USドル(8万円)¹⁰であり、一般的な家庭で、日本語学校70万円程度、文系私立大学100万円程度の学費を毎年送金することは極めて厳しいと言わざるを得ない。これら低所得国からの留学生の受入れは、経済目的での出国圧力が強いが故に、学生募集は容易であるが、勉学に集中できるだけの財政基盤が弱く、奨学金などの支援がない場合は高いリスクを伴った受入れにならざるを得ないと言うことができるだろう¹¹。

次に教育段階別の留学生数の推移を2011年と2015年で比較・検証してみたい。図表8で見ると、大学院、大学学部における留学生数は横ばいであり、日本語学校が2倍強、専修学校が50%増加している。これは上記、図表7で分析した日本語教育機関で急増したベトナム、ネパールの学生の多

⁹ http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/about/data/

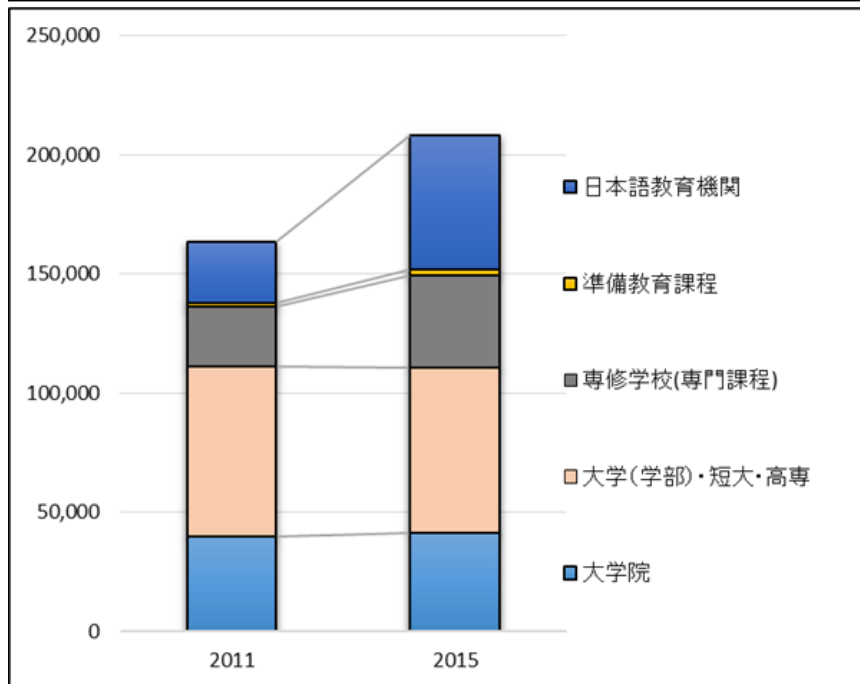
¹⁰ <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/weoselgr.aspx>

¹¹ 福岡、栃木、大阪などで28時間/週の資格外活動で許可された時間を超えてベトナム人留学生に労働させたとして、飲食店や人材派遣会社が検挙される事件が立て続けに報道されている。<http://www.asahi.com/articles/ASJ1Y76YMJ1YTIPE03R.html>

くが、専修学校へ進学したと推定して間違いがないであろう。日本語学校関係者、専修学校関係者にヒアリングしたところによれば、経済的な要因でアルバイトに忙しく、大学受験準備が（日本語面、財政面で）整わない場合も多く、その場合は日本語補習も兼ねビジネス系の専門学校に進学することとなるとのことであった。その一方で、台湾などからの学生の中には、大学卒業後に来日し、明確な目的をもってデザイン系、服飾・宝飾系、調理・製菓など日本独自の特色を持つ専門学校に進学するケースや、日本語学校で日本語を学習しつつ直接就職を目指して活動をするケースなども多くなっているとの話であった。

【図表 8】外国人留学生数 2011年－2015年比較（在学段階別）

	2011	2015	増減
大学院	39,749	41,396	4%
大学(学部)・短大・高専	71,244	69,405	-3%
専修学校(専門課程)	25,463	38,654	52%
準備教育課程	1,619	2,607	61%
日本語教育機関	25,622	56,317	120%
合計	163,697	208,379	27%



JASSO 調査資料を基に筆者作成

一部、大学関係者からはこのように大学院、大学学部の留学生数が増えず、日本語教育機関と専修学校の留学生数ばかりが増加する状況に対して、ネガティブな意見を聞くことがあるが、留学生受入れ理念モデルに示した実践人材獲得モデルのように、幅広いスタンスで留学生の受入れの概念を形成すべきではないだろうか。

有効な留学生受入れ促進と留学生支援の方途とは

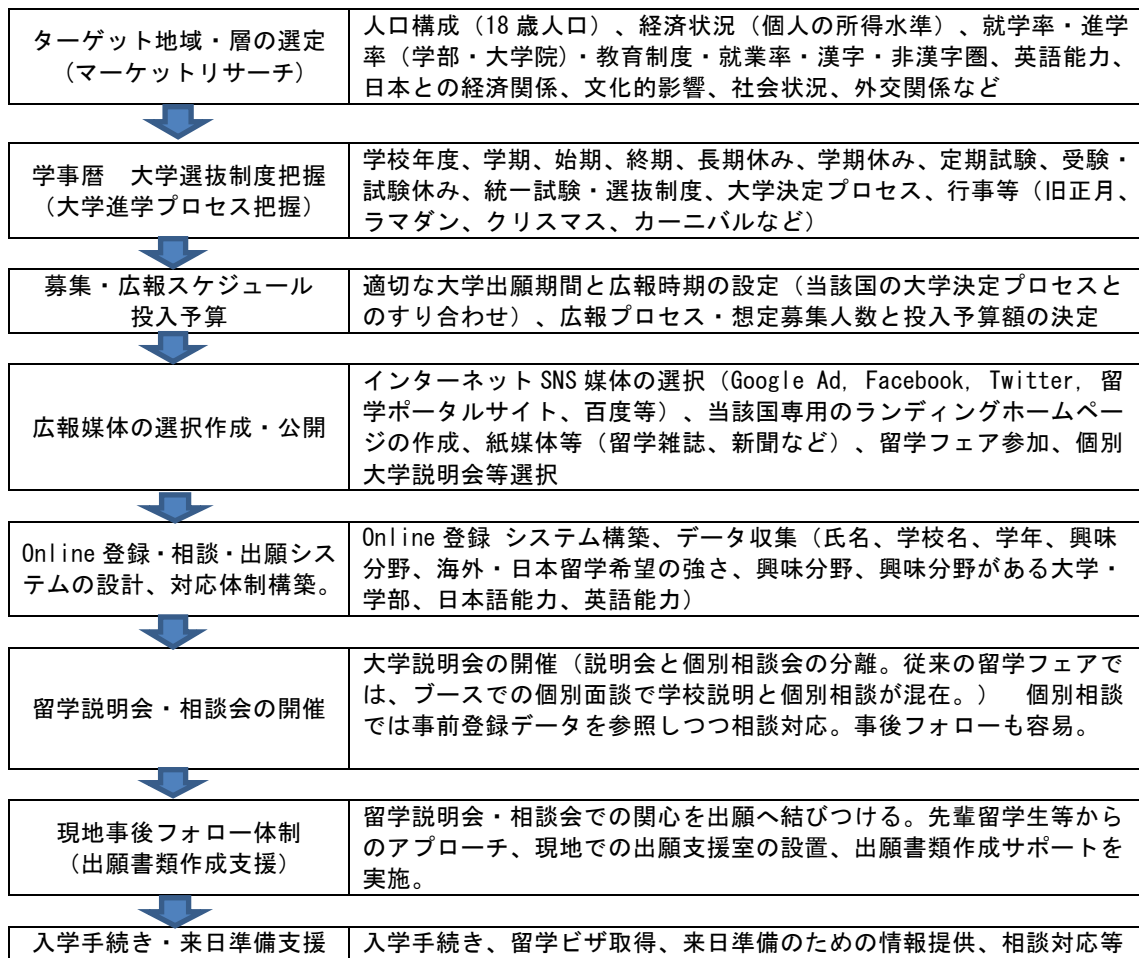
それでは、具体的に海外から有効に留学生を大学学部を受け入れる方途はあるのだろうか。日本の留学生受入れのネックは海外広報力の弱いこと、渡日前入学許可が進展しないこと、日本語が必要なこと等々が指摘されており、長年課題とされてきた。このうち、海外広報については JASSO の日本留学ガイドブック “Student Guide to Japan” が 17 言語で発行されており、インターネットから PDF ファイルでダウンロードできる。さらに日本留学のポータルサイト “Gateway to Study in Japan” では 8 言語対応ホームページで日本留学に関するリソースを紹介している。

これとは別に、公益財団法人アジア学生文化協会でも 8 言語対応の “Japan Study Support” という日本の大学、大学院、奨学金、生活案内の日本留学データベースサイトを構築しており、月間 100 万ちかいユニークユーザーを獲得している。このようなことから、日本留学に関する海外広報力の弱さについては、総合情報部分ではほぼ解消されているのではないかと考えている。

一方で、国際化拠点整備事業（G30）やスーパーグローバル大学創成支援（SGU）で英語による学位課程の設置が推進され、他にも国際化を大学イノベーションの中心に据え、英語のコースを設置する私立大学が複数出現したことにより、日本語能力を問うことなく、渡日前入学許可による留学生募集が進展しつつあると感じている。これら英語コースを設置した大学の課題は、いかに海外からの志願者を獲得するか、という点であろう。そこで、これらの課題解決の方途として、大学が海外で広報を行い、渡日前入学許可による留学生募集を有効に行おうとするときのアドミッションプロセスを図表 9 に示した。

これまで、日本の大学における渡日前入学許可のアドミッションは国内プロセスに準じ、大学側の都合に合わせて設定されているように見受けられる。しかし、各国・地域により教育の状況、学事暦、進学プロセスなどは様々であり、それぞれの国・地域ごとに適合した広報、募集戦略が考えられ、設定されていなければ効果が出ないであろう。だからと言って、各国・地域ごとに出願時期や合否、入学手続き日を個別に設定するなどということは現実的でない。結局のところ、ターゲット地域を絞り込み、日本側の制約をより柔軟に揉みほぐしつつ、最大公約的にどの時期にどのようなアドミッションを設定するかというプロセス構築が必要となるだろう。

【図表 9】 戦略的アドミッションプロセス



香港における戦略的留学生受入れ・支援プロセス構築の実験的な試み

現在行われている日本留学フェアなどのイベントでは、前準備【事前広報とフェア当日の面談予約】や後処理【興味を持った志願候補者への継続的な Q&A や具体的な出願フォロー】まで組み込んだ対応を取る大学は多くはないと思われるし、フェアそれ自体も単発のものとして想定されている。筆者は、特に英語コースを持つ大学における渡日前入学許可を促進するべく、香港において上記図 9 に示したプロセスをモデルとした具体的な取り組みを行った。なお、香港で実施することとしたのは、以下の要因分析による。

【香港から見た日本留学のプラス要因・マイナス要因】

・プラス要因

親日的で日本への訪問者が多い。(2015年5人に1人 訪日者数150万人/700万人)

日本の大学学費・生活費がリーズナブルだと考えられる。

日本は安全・安心な社会である。

在学中にアルバイト、卒業後に就職が可能である。

欧米より距離が近く東アジア漢字圏で文化的親和性がある、など。

・マイナス要因

日本語が必要（言語習得に時間・労力がかかるが、将来性、汎用性が不明）

日本の大学の全体像が見えない。

日本の大学への入学ルートが不明（日本語学校経由が主流である）

日本の大学受験日程と進学プロセスが合わない。

天災・災害が多い、など。

【日本から見た香港留学市場のプラス要因・マイナス要因】

・プラス要因

現地大学への進学率は20%程度しかなく、海外留学も進路として選択される。

中国語圏、漢字圏であり、かつ英語が日常言語である。

中等教育までが12年となり、大学入学資格上の問題がなくなった。

教育レベルが均質で高い。

現地高校（高級中学）の進路指導教師協会の協力を得られる。

高校の成績、統一試験の基準が明確である。

経済面での問題がない、など。

・マイナス要因

市場規模が小さい（18歳人口7万人程度）

英語圏、中国語圏（台湾・中国本土）への留学が主流となっている。

【逆に、日本留学の募集広報は開拓の可能性が大きい、とも言えるかもしれない。】

実際に設定したプロセスは以下の通りである。

・フェーズ1

香港高校進路指導教師協会主催による高校進路指導教員向け日本留学説明会の実施。

日本留学案内の冊子、日本留学大学フェア参加大学の概要を参考資料として配布。

同時に、参加学生の事前Web登録を依頼。

・フェーズ2

現地協力団体主催、香港高校進路指導教師協会の協力の下で日本留学大学フェアを実施。

参加大学のブースを設置し、同時に大学説明会を行う。フェア参加者はWeb登録の状況により、午前部、午後部に振分けた。

参加大学担当者は登録内容を参照しつつ面談を行う【面談者のディテールをあらかじめ把握でき、時間的な節約が可能】。

・フェーズ3

現地協力団体事務所にて、大学へ出願を希望する学生・保護者に対する個別ガイダンス、Q&A、出願支援の実施。

この広報・募集プロセスの特徴は、香港高校進路指導教師協会の協力を得られたことにより、フェア参加者が日本留学に興味がある高校3年生に絞られたこと。事前登録システムの導入により大学ブースで面談者の属性を容易に把握可能であること。希望者は具体的な出願支援までのサポートを受けることが出来るようにしたこと、などである。

このようなプロセスの構築・実施は、各要因に見られるように香港だから可能であったという部分がないわけではない。また、紙面の関係で、ここでは書類選考にかかる現地統一試験(Hong Kong Diploma of Secondary Education)の利用手法について割愛しているが、選抜にかかるノウハウも研究されなければならないところである。

終わりに

今後とも状況の分析と理論構築を進めるとともに、香港等での試行実践において改良を重ね、他の国・地域においても有効なアドミッションプロセスを開拓することで、日本の大学における渡日前入学許可等、留学生受入れの促進提案をしていきたいと考えている。

本稿では、留学生受入れ理念の整理、主として経済面からの留学生受入れの考え方、日本における留学生受入れの推移、留学生受入れ促進方途と実践例までを概括的に取り上げたが、テーマが多岐に渡り、まとまりに欠けるものとなってしまったことは否めない。読者の方々にご海容の程お願いしたい。